

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第49期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	空港施設株式会社
【英訳名】	AIRPORT FACILITIES Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 丸山 博
【本店の所在の場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 濱 隆裕
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
【電話番号】	03(3747)0251(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 濱 隆裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	20,971,306	21,111,344	20,697,667	21,662,319	22,791,701
経常利益 (千円)	3,090,455	3,164,170	3,173,316	3,492,342	3,726,125
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,092,570	1,505,278	1,935,434	2,151,091	2,219,779
包括利益 (千円)	1,630,670	3,377,583	1,558,422	2,398,456	3,097,084
純資産額 (千円)	47,998,180	50,715,488	51,644,665	53,415,045	54,482,578
総資産額 (千円)	77,621,226	84,270,226	85,214,753	87,580,116	87,961,984
1株当たり純資産額 (円)	900.07	951.16	965.69	995.53	1,050.69
1株当たり当期純利益 (円)	21.15	29.14	37.46	41.63	43.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	37.43	41.55	43.23
自己資本比率 (%)	59.9	58.3	58.5	58.7	59.4
自己資本利益率 (%)	2.37	3.15	3.91	4.24	4.28
株価収益率 (倍)	36.03	23.13	13.59	13.52	14.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,897,904	3,478,048	809,469	3,024,762	7,147,064
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,418,032	4,771,904	2,453,253	3,048,146	5,383,192
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,886	4,500,037	1,731,186	137,011	2,909,886
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,232,163	5,891,402	5,974,638	5,713,841	4,608,382
従業員数 (人)	115	111	107	110	116
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(1)	(1)	(1)	(1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	18,287,341	18,349,338	17,813,889	18,536,543	19,630,643
経常利益 (千円)	2,682,234	2,722,981	2,489,043	2,444,551	2,908,691
当期純利益 (千円)	970,550	1,423,587	1,679,018	1,627,865	1,967,153
資本金 (千円)	6,826,100	6,826,100	6,826,100	6,826,100	6,826,100
発行済株式総数 (株)	54,903,750	54,903,750	54,903,750	54,903,750	52,979,350
純資産額 (千円)	45,656,437	48,145,725	48,749,337	49,971,827	50,382,905
総資産額 (千円)	72,168,384	76,597,655	75,249,059	76,091,761	77,007,198
1株当たり純資産額 (円)	883.76	931.95	943.07	966.10	1,011.01
1株当たり配当額 (円)	12	12	12	13	14
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	18.79	27.56	32.50	31.50	38.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	32.47	31.44	38.31
自己資本比率 (%)	63.3	62.9	64.7	65.6	65.3
自己資本利益率 (%)	2.13	3.04	3.47	3.30	3.93
株価収益率 (倍)	40.55	24.46	15.66	17.87	16.48
配当性向 (%)	63.9	43.5	36.9	41.2	36.4
従業員数 (人)	110	106	102	103	111
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(1)	(1)	(1)	(1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年2月	国際航業株式会社より分離独立し空港施設株式会社を設立 資本金250,000千円(東京都大田区)
昭和45年3月	国際航業株式会社より東京・大阪両国際空港の土地、建物及び営業を譲受
昭和45年4月	東京国際空港にてビル賃貸、地域冷暖房、給排水事業、大阪国際空港にてビル賃貸を開始
昭和47年7月	東京国際空港に第二総合ビル竣工
昭和48年12月	東京国際空港内所有地を国に売却(4回に分け最終回)(国有財産使用許可により営業継続)
昭和53年5月	千歳空港に千歳事務所(現 千歳事業所)開設
昭和55年12月	東京国際空港に航空機汚水処理施設(SDプラント)竣工
昭和56年11月	東京国際空港に第五総合ビル竣工
平成元年8月	東京空港冷暖房株式会社(現・連結子会社当社51%出資)を設立(平成3年10月に増資。現在の持株比率は60.3%)
平成5年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
"	東京国際空港にユーティリティセンタービル竣工
平成5年6月	東京国際空港にメンテナンスセンターアネックス竣工
平成5年7月	東京国際空港に西側格納庫竣工
"	東京国際空港にカーゴセンタービル(現 アークビル)竣工
平成5年8月	東京国際空港に貨物ターミナル施設竣工
平成6年6月	関西国際空港に航空機汚水処理施設(SDプラント)竣工
平成7年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成8年2月	東京国際空港に大型航空機洗機施設竣工
"	福岡空港に小型機用格納庫竣工
平成8年3月	那覇空港に小型機用格納庫竣工
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成12年3月	東京国際空港に車両整備工場取得
平成13年12月	東京国際空港に貨物ターミナル施設(E-6棟)竣工
平成14年3月	東京国際空港に第1テクニカルセンター取得
平成15年2月	東京都港区新橋に事務所ビル取得
平成15年3月	東京国際空港に第2テクニカルセンター竣工
平成17年2月	中部国際空港に航空機汚水処理施設(SDプラント)竣工
平成19年3月	東京国際空港に第2テクニカルセンター増築部竣工
"	東京国際空港大型航空機洗機施設移設
平成20年2月	東京国際空港にエンジンメンテナンスビル南棟竣工
平成21年4月	東京国際空港にコンポーネントメンテナンスビル竣工
平成22年12月	東京都中央区日本橋室町に共同ビル取得
平成23年9月	大阪府泉佐野市にりんくう国際物流センター取得
平成23年11月	神戸空港に神戸空港格納庫竣工
平成25年11月	シンガポールにて現地法人 AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.(現・連結子会社当社100%出資)を設立
平成26年3月	東京国際空港に機内食工場竣工
平成26年5月	東京国際空港一丁目地区での地域冷暖房事業を閉鎖

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社7社（平成30年3月31日現在）で構成され、不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業を主な事業内容としております。

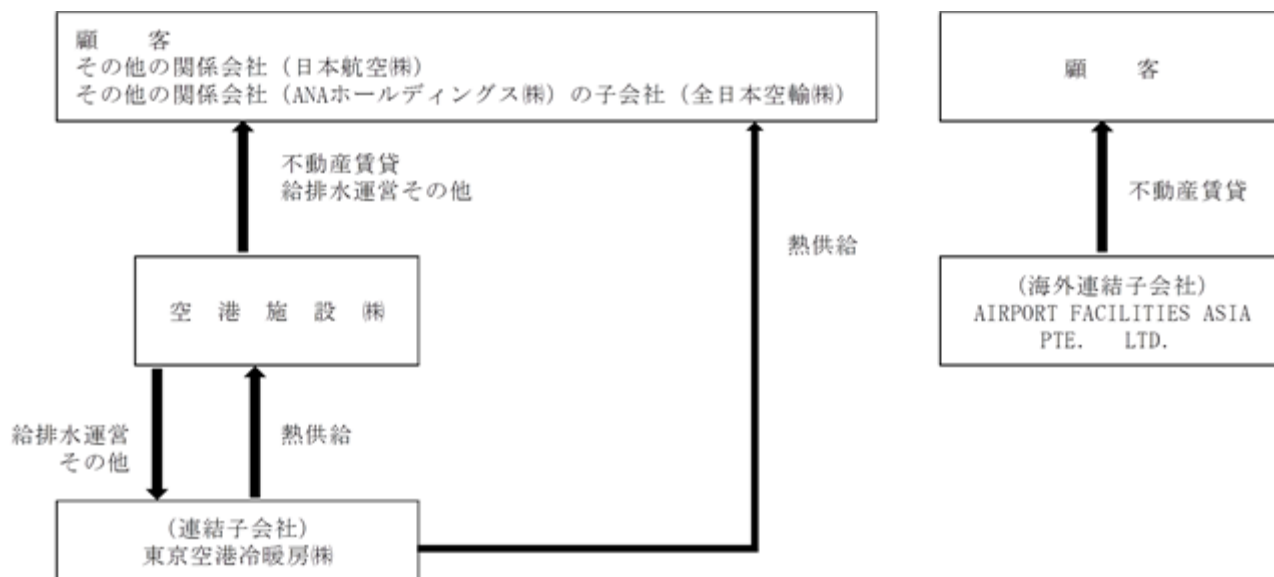
当社及び関係会社等の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一区分であります。

区分	主要事業	主要な会社
不動産賃貸事業	事務所ビル、格納庫、共同住宅 ホテル、工場用建物等の不動産賃貸	当社 AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD. (会社総数 2社)
熱供給事業	地域冷暖房事業	東京空港冷暖房㈱ (会社総数 1社)
給排水運営その他事業	給排水運営事業、共用通信事業 太陽光発電事業	当社 (会社総数 1社)

〔事業系統図〕

以上述べた事項をその他の関係会社を含めて事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	主要な損益情報等 (千円) (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
東京空港冷暖房㈱	東京都大田区	2,900,000	熱供給事業	60.32	給排水運営その他 役員の兼任 8名	(1) 4,052,710 (2) 908,033 (3) 606,769 (4) 5,356,038 (5) 7,851,016
AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.	Singapore International Plaza	4,218,893	不動産賃貸事業	100.00	役員の兼任 4名	(1) - (2) - (3) - (4) - (5) -

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記会社は特定子会社に該当いたします。
 3. 上記会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 4. 東京空港冷暖房㈱は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有 割合	関係内容
日本航空㈱	東京都品川区	181,352百万円	定期航空運送事業	21.16%	不動産賃貸等 役員の兼任 1名
A N Aホールディ ングス㈱	東京都港区	318,789百万円	グループ経営戦略 策定事業	21.16%	同社の子会社と不動 産賃貸等の取引があ ります。

- (注) 上記会社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産賃貸事業	39	(1)
熱供給事業	3	(-)
給排水運営その他事業	6	(-)
全社(共通)	68	(-)
合計	116	(1)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからのグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社の派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
111 (1)	43歳9ヶ月	14年7ヶ月	6,972,953

セグメントの名称	従業員数(人)	
不動産賃貸事業	38	(1)
給排水運営その他事業	6	(-)
全社(共通)	67	(-)
合計	111	(1)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社からの社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(人材会社の派遣社員等を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、空港施設労働組合と称し、組合員数は39人(平成30年3月31日現在)です。

なお、労使関係は円満裡に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の使命と企業理念に則り、会社の経営を行っております。

使 命： 空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念： 1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

(2) 中長期的な経営環境及び対処すべき課題

当社は、航空業界の環境変化や、国・行政当局の施策の変化に適切に対応すべく、平成28年10月に策定した中期経営計画の下、羽田空港を中心に、空港内・空港外・海外において、企業価値及び株主価値の向上に向け積極的に事業に取り組んでおります。

当社における中長期的な経営環境及び対処すべき課題は以下のとおりです。

イ. 羽田空港及び羽田空港周辺における取り組み

羽田空港では、最近の訪日旅客数の増加や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う航空需要の更なる増大に備え、国は発着容量増加等の機能強化策を進めております。また、航空各社においても国内線・国際線ともに航空ネットワークの更なる拡充を図り、訪日旅客の需要喚起に努める一方、パイロットを始めとする人員確保や機材の拡充にも取り組んでおります。

当社も羽田空港にて、これまでの知識と技能を活かし、顧客ニーズに応えた既存施設のリノベーションに努めながら、乗員訓練施設や機内食工場等を設けるなど、スペースの再活用に取り組んでおります。

また、空港勤務者及び空港利用者増大に対する対応として、共同住宅やホテルの提供にも取り組んでおり、本年3月には羽田空港の近隣地において4棟目となる空港勤務者向け共同住宅の提供を開始しております。

さらに、当社は、「羽田空港跡地第1ゾーン整備事業」における先端産業拠点・クールジャパン発信拠点の整備・運営事業に参画しており、日本への玄関口である羽田空港のポテンシャル向上に向け取り組んで参ります。

ロ. 地方空港における取り組み

当社は、これまで全国12空港にて施設提供を行っており、最近では仙台空港にて東日本大震災以降、同空港を離れていた航空事業者に対し、耐震性の高い小型機用格納庫を提供し運航再開のサポートを行った他、鹿児島空港では、鹿児島を拠点に地方都市間や離島を運航する航空事業者に対し、国内初となるフルフライトシミュレーター向けの乗員訓練施設を提供し、また、新千歳空港や北九州空港においても、航空関連施設の事業を開始しており、今後も地方空港における航空事業者のニーズに応える施設提供に取り組んで参ります。

また、一部空港では民活空港運営法に基づく、民間事業者による空港運営が開始されておりますが、当社の知見を活かし空港機能向上や利便性向上につなげることができる空港を調査・研究し適切な係わり方について引き続き検討して参ります。

ハ. 空港外における事業領域拡張を目指す取り組み

当社は、これまで太陽光発電事業に積極的に取り組み、格納庫や貨物上屋の屋上を活用する他、本年1月には羽田空港の近隣地である大田区平和島にて都心最大級となるソーラー発電を稼働しており、今後もCO2削減や省エネ等を含め、ESGを重視しつつ、環境や社会に配慮した事業を推進して参ります。

また、政府が平成28年3月に策定した新たな観光ビジョンでは、訪日旅客数の目標値を「2020年4,000万人、2030年6,000万人」と掲げており、今後、更なる訪日旅客数の増加が見込まれております。これまでも当社は宿泊需要増加への対応として、羽田空港周辺にてホテルを提供しておりますが、事業領域の更なる拡張を目指し、国際観光需要の著しい京都等において、新規ホテルを取得することを検討して参ります。

二．海外における取り組み

海外における航空需要、特にアジア圏では人口増加・都市化・個人消費の拡大等によりその増加が顕著であります。

当社は、シンガポール・セレーター空港においてエアバスグループを始めとする航空機メーカーの関連施設や機材整備等を行うMRO事業者向けの整備施設の提供に取り組む他、パイロットの訓練需要増大に対する取り組みとして、乗員訓練施設やシミュレーターの賃貸にも取り組んでおります。また、昨年10月にはカナダ・ラングレー空港において小型機用整備施設の提供を開始しており、引き続き航空需要の増大する海外での航空関連施設の取得・建設及びその賃貸を目的とした事業に取り組んで参ります。

ホ．その他課題への対応

その他の課題への対応として、空港における大規模災害時における事業継続計画（BCP）の一層の充実や、セキュリティ対策の強化に取り組むとともに、経営の一層の効率化を図るためITシステムの更新を含めた業務の見直しにも取り組んで参ります。

以上、当社は、今後も中期経営計画に基づき、事業の一層の拡大に努めるとともに経営の安定的発展にも努め、当社グループの企業価値及び株主価値の増大を図って参ります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先への依存リスクについて

当社グループは、空港を拠点に、空港に必要な施設と機能を提供している特性上、主要な顧客は、航空会社及び航空関連会社となります。このため、航空需要の低迷等から、航空会社及び航空関連会社による事業の合理化、あるいは事業計画の見直しなどが行われた場合は、不動産の入居率の低下、熱供給や給排水の利用量の減少などの影響が想定されます。

当社グループとしては、顧客の多様なニーズに対する的確・柔軟に対応し、お互いの信頼関係を維持することで、リスクへの影響を抑えることに努めております。

(2) 国の施策等のリスクについて

当社グループは、空港の設置管理者である国、行政当局及び空港会社の空港計画や運営方針の変更等により、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループとしては、国や行政等の動向を注視し、変化に対して迅速に対応できるように努めております。

(3) 災害リスクについて

天変地異や火災などの災害が発生した場合、所有施設の損壊、空港の機能停止などにより、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループでは、すべての施設に耐震診断を行い、必要に応じて補強工事の対策を実施するとともに、火災保険及び地震保険にも加入しております。また、災害等が発生することを想定し、適切に対応できることを目的に社内及び関係機関との連絡及び情報収集の仕組み、迅速な復旧等の対策の体制整備に努めております。

(4) 自然環境の影響リスクについて

熱供給事業及び給排水運営事業は、その年の季節的要因に伴い、経営・財務状況等に影響を及ぼす傾向があります。冷夏・暖冬においては、冷房・暖房及び上下水道の需要減少が見られ、当初の売上予測を下回り、もう一方では、猛暑・厳冬による予想以上の売上となることもあります。

(5) 海外事業のリスクについて

海外での事業展開は、為替相場の変動やその国の政治・経済・社会情勢に起因して生じる不測の事態、法律・規制の予期せぬ変更等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、現地法・事業展開に係るカントリーリスク等について現地での業務委託先などを通じ情報収集に努め、リスクの軽減に努めております。

(6) その他の事業環境等の変動リスクについて

当社グループは、上記以外の項目におきましても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

平成29年度における我が国経済は、日銀による金融緩和が続く中で、世界経済の拡大を背景に輸出が好調で、国内の設備投資や生産も順調に増加し、景気は緩やかな回復が続き、大手各企業の業績も好調に推移しました。ただし、年明け後は米国における長期金利上昇や輸入制限発動表明等の影響を受け、円高・株安が進んでおります。また、国際政治経済が混乱する中で、原油価格や金利及び為替相場の変動など世界的な不確実性が続いており、我が国景気への影響も懸念されます。

航空業界におきましては、政府の観光政策の強化の中で、過去最高を続けているインバウンドを始めとして国内外の旺盛な需要もあって、航空各社の業績も好調を続けております。また、国内航空各社ではコスト競争力を高める努力を継続しつつ、新鋭機材の導入や路線網の拡充、機内サービスの充実等に取り組んでおり、加えて大手航空会社においては国内・国際線事業のさらなる成長を期し、傘下のLCC事業の強化や海外航空会社との業務提携拡大等も進めている状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の連結業績につきましては、東京国際空港内における売上が堅調に推移したこと等により、売上高は22,791百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は4,103百万円（同7.3%増）、経常利益は3,726百万円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,219百万円（同3.2%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、東京国際空港におけるテナントの入居状況が改善したこと、羽田旭町のJALシティホテルが通年稼働したこと、及びシンガポールの子会社の売上が拡大してきたこと等に伴い、売上高は16,950百万円（前年同期比5.1%増）となり、営業利益は2,919百万円（同14.1%増）となりました。

熱供給事業

熱供給事業は、連結子会社の東京空港冷暖房㈱による東京国際空港沖合地区の売上高は例年並みの3,208百万円（同0.3%増）となり、減価償却費が減少したものの、電気、ガスの値上がりや修繕費の増加等もあり、営業利益は1,034百万円（同9.5%減）となりました。

給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港の乗降客の増加と空港内各種工事への水供給の増加もあって給排水の売上が堅調に推移したこと、新千歳空港における給排水管理業務の開始等により、売上高は2,632百万円（同13.0%増）となり、営業利益は148百万円（同22.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前年同期比1,105百万円減少の4,608百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は7,147百万円の収入（前年同期は3,024百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したこと、営業貸付金の回収が進んだことによります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は5,383百万円の支出（前年同期は3,048百万円の支出）となりました。これは主に、前期に比べ太陽光発電設備や共同住宅等の固定資産の取得による支出が大幅に増加したことによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は2,909百万円の支出（前年同期は137百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得によるものです。

(3) 生産、受注及び販売の状況

熱供給の生産実績

品目	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		前年同期比(%)
冷房(MJ)	395,429,760		2.8
暖房(MJ)	158,973,039		5.8

(注) 1. 数量はセグメント間の内部振替後の数量によっております。

2. 数量は販売量にて表示しております。

受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、受注生産を実施しておりません。

販売実績

品目	当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日		前年同期比(%)
	販売高(千円)		
不動産賃貸事業	16,950,039		5.1
熱供給事業	3,208,872		0.3
給排水運営その他事業	2,632,788		13.0
合計	22,791,701		5.2

(注) 1. 販売実績は、外部顧客に対する売上高に該当いたします。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前連結会計年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日		当連結会計年度 自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
	全日本空輸(株)	3,745,580	17.2	3,815,281
日本航空(株)	3,575,174	16.5	3,633,699	15.9
日本空港ビルデング(株)	3,205,614	14.8	3,225,525	14.1

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、当社経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積りを行っております。その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数字については、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結業績につきましては、東京国際空港内における売上が堅調に推移したこと等により、売上高は22,791百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は4,103百万円（同7.3%増）、経常利益は3,726百万円（同6.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,219百万円（同3.2%増）となりました。

売上高

売上高は、前年同期比5.2%増加の22,791百万円となりました。

不動産賃貸事業は、東京国際空港におけるテナントの入居状況が改善したこと、羽田旭町のJALシティホテルが通年稼働したこと、及びシンガポールの子会社の売上が拡大してきたこと等に伴い、売上高は16,950百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

熱供給事業は、連結子会社の東京空港冷暖房棟による東京国際空港沖合地区の売上高は例年並みの3,208百万円（同0.3%増）となりました。

給排水運営その他事業は、東京国際空港の乗降客の増加と空港内各種工事への水供給の増加もあって給排水の売上が堅調に推移したこと、新千歳空港における給排水管理業務の開始等により、売上高は2,632百万円（同13.0%増）となりました。

セグメント毎の売上高

(単位：千円)

	不動産 賃貸事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	合 計
平成30年3月期	16,950,039	3,208,872	2,632,788	22,791,701
平成29年3月期	16,131,968	3,200,254	2,330,096	21,662,319
平成28年3月期	15,311,763	3,166,273	2,219,630	20,697,667

営業利益

営業利益は、前年同期比7.3%増加の4,103百万円となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益は、為替差益の減少等により前年同期比39.2%減少の285百万円となりました。

営業外費用は、固定資産の撤去に伴う撤去費用引当繰入額の減少等により前年同期比17.4%減少の662百万円となりました。

経常利益

経常利益は、前年同期比6.7%増加の3,726百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前年同期比5.9%増加の3,698百万円となりました。

法人税等

法人税等は、法人税の税率変更により法人税等調整額が増加し、1,237百万円となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、東京空港冷暖房(株)の非支配株主に帰属する当期純利益からなり、前年同期比2.7%増加の240百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比3.2%増加2,219百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績の重要な影響を与える要因については、「2 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 戦略的現状と見通し

戦略的現状と見通しについては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前年同期比1,105百万円減少の4,608百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は7,147百万円の収入（前年同期は3,024百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したこと、営業貸付金の回収が進んだことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は5,383百万円の支出（前年同期は3,048百万円の支出）となりました。これは主に、前期に比べ太陽光発電設備や共同住宅等の固定資産の取得による支出が大幅に増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は2,909百万円の支出（前年同期は137百万円の支出）となりました。これは主に、自己株式の取得によるものです。

（キャッシュ・フローの指標）

	自己資本 比率(%)	時価ベースの 自己資本比率(%)	キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(%)	インタレスト・カバ レッジ・レシオ(倍)
平成30年3月期	59.4	38.1	3.2	21.1
平成29年3月期	58.7	35.2	7.9	8.3
平成28年3月期	58.5	32.8	29.6	2.5

（備考）自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フローに計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、建物等の修繕費の他、人件費、旅費・交通費、通信費等の営業費用によるものであります。

契約債務及び約定債務

平成30年3月31日現在の契約債務及び約定債務の概要は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

契約債務及び約定債務	合 計	年度別要支払額			
		1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超
短期借入金	2,573	2,573	-	-	-
長期借入金	20,586	3,306	3,939	3,335	10,004

財政政策

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または借入により資金調達をすることとしております。

このうち、運転資金については期限が1年以内の短期借入で各々の連結会社が調達することとしております。これに対して、建物、設備などの長期借入は、原則として固定金利で調達しております。平成30年3月31日現在、長期借入金の残高は、20,586百万円で銀行からの借入金20,046百万円、生命保険会社からの借入金539百万円で構成されております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するようにしております。「空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献する。」ことを使命としている当社グループとしては、東京国際空港の更なる容量の拡大、また、今後増加が見込まれる訓練需要への対応等を踏まえて、地上施設の整備・充実にいかんして貢献していくかという問題を認識しております。

なお、今後の方針につきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。

4【経営上の重要な契約等】

使用許可

相手先	使用許可の内容	許可期間
国土交通省航空局	土地（事務所用ビル、格納庫、工場用建物の敷地等） 国土交通省所管行政財産	4月1日より3月31日まで 毎年更新

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、航空業界のニーズに対応するため、不動産賃貸事業を中心に4,504百万円の設備投資を実施いたしました。セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

不動産賃貸事業につきましては、蒲田共同住宅の土地及び建物取得（830百万円）、スカイレジデンス川崎大師の用地取得及び新築工事（433百万円）等の設備投資をいたしました。

熱供給事業につきましては、ボイラー更新工事（730百万円）等の設備投資をいたしました。

給排水運営その他事業につきましては、東京流通センター太陽光発電設備新設（425百万円）等の設備投資をいたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、国内において多種多様な事業を行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

(1) セグメント内訳

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	帳簿価額(千円)						従業員数 (人) 外[臨時 雇用者]
	建物	構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
不動産賃貸事業	41,706,161	-	927,298	10,203,354 (75,791.11)	1,289,651	54,126,466	39 [1]
熱供給事業	2,287,835	479,904	3,074,757	-	223,815	6,066,312	3 [-]
給排水運営その他事業	6,703	-	1,373,897	79,180 (10,470.00)	27,306	1,487,087	6 [-]
小計	44,000,699	479,904	5,375,953	10,282,534 (86,261.11)	1,540,773	61,679,866	48 [1]
消去又は全社	53,740	-	-	25,341 (1,274.84)	46,552	125,633	68 [-]
合計	44,054,440	479,904	5,375,953	10,307,875 (87,535.95)	1,587,325	61,805,499	116 [1]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、車両、器具什器及び建設仮勘定であります。建設仮勘定には、一部消費税等が含まれております。

2. 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

事業所名(主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
第五総合ビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	389,375	66,911	-	404	456,690	-
ユーティリティセンタービル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	3,359,283	5,954	-	7	3,365,245	-
西側格納庫 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用 格納庫	3,738,192	-	-	-	3,738,192	-
メンテナンスセンターアネックス (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	1,031,009	-	-	1,261	1,032,271	-
第1テクニカルセンター (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	4,108,613	-	-	-	4,108,613	-
第2テクニカルセンター (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	1,992,082	-	-	-	1,992,082	-
エンジンメンテナンスビル南棟 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	2,262,531	-	-	-	2,262,531	-
コンポーネントメンテナンスビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	2,856,481	-	-	-	2,856,481	-
機内食工場 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	2,991,149	-	-	76	2,991,225	-
貨物ターミナル施設 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	2,180,532	-	-	2,359	2,182,891	-
アークビル (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	1,432,359	-	-	283	1,432,642	-
大阪総合ビル (大阪府池田市)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	326,873	-	-	2,539	329,413	-
りんくう国際物流センター (大阪府泉佐野市)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	2,889,831	48,002	843,686 (19,015.41)	20,190	3,801,711	-
神戸空港格納庫 (兵庫県神戸市中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用 格納庫	1,006,312	-	935,213 (6,847.07)	67	1,941,592	-
共同ビル(室町一丁目) (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	838,614	-	829,169 (879.40)	-	1,667,783	-
共同ビル(室町四丁目) (東京都中央区)	不動産賃貸事業	賃貸用ビル	601,080	-	3,938,625 (922.88)	-	4,539,705	-
東急ステイ蒲田 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用 ホテル	707,956	-	594,241 (463.88)	-	1,302,198	-
スカイレジデンス南蒲田 (東京都大田区)	不動産賃貸事業	賃貸用施設	274,315	-	198,963 (297.29)	-	473,278	-
エンソウ アンゴ (京都府京都市)	不動産賃貸事業	賃貸用 ホテル	-	-	-	1,098,566	1,098,566	-

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両、器具什器及び建設仮勘定であります。建設仮勘定には、一部消費税等が含まれております。

2. 上表空港内建物は、国有地等(借地)であるため記載しておりません。

(3) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人) 外[臨時雇用者]
			建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京空港冷暖房(株) エネルギーセンター (東京都大田区)	熱供給事業	冷温熱源 製造施設	2,767,740	3,074,757	-	223,815	6,066,312	5 [-]

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、車両、器具什器及び建設仮勘定であります。建設仮勘定には、一部消費税等が含まれております。

2. 土地は、国有地(借地)であるため記載しておりません。

3. 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

(4) 在外子会社

重要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達の方法	取得予定日
				総額	既支払額		
空港施設株式会社	京都府	不動産賃貸	賃貸用 ホテル	10,711,450千円	1,098,566千円	借入金、社債	平成30年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,800,000
計	124,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,979,350	52,979,350	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	52,979,350	52,979,350	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成27年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成30年3月31日現在)
新株予約権の数(個)	344
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	34,400
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成27年7月21日から平成57年7月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 627 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取 締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

平成28年7月28日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成30年3月31日現在)
新株予約権の数(個)	577
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	57,700
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成28年8月16日から平成58年8月15日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 469 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取 締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

平成29年 7月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成30年3月31日現在)
新株予約権の数(個)	556
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	55,600
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成29年8月18日から平成59年8月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 565 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取 締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(平成30年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする。

新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じとする。)または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的である株式の数と調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

調整後株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めてないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加させる議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当社株主総会の終結の日以前の日を株式分割の基準日とする場合、調整後株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡ってこれを適用する。

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割または株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める株式数の調整を行うことができる。

2 資本組入額

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により、株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人代表者は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。

その他の条件については、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」（以下、「割当契約」という。）に定めるところによる。

4 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（注）1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記（注）2に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使の条件

前記（注）3に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

(1) 新株予約権者が権利行使する前に、前記（注）3の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 当社は、以下イ、ロまたはハの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得することができる。

イ．当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

ロ．当社が分割会社となる分割契約または分割計画承認の議案

ハ．当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年2月14日 (注)	1,924,400	52,979,350	-	6,826,100	-	6,982,890

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	25	30	85	92	9	6,047	6,288	-
所有株式数 (単元)	0	113,849	3,394	228,135	72,198	97	111,779	529,452	34,150
所有株式数の割合(%)	0.00	21.50	0.64	43.09	13.64	0.02	21.11	100	-

(注) 1. 自己株式3,224,011株は、「個人その他」に32,240単元及び「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

なお、自己株式3,224,011株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成30年3月31日現在の実保有株式数は3,223,911株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び41株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川2丁目4番11号	10,521	21.14
A N Aホールディングス株式会社	東京都港区東新橋1丁目5番2号	10,521	21.14
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番6号	6,920	13.90
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理 人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都 中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁 目三井ビルディング)	1,605	3.22
伴野富男	岐阜県美濃加茂市	1,355	2.72
RBC ISB S/A DUB NON RESIDENT / TREATY RATE UCITS - CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR- ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿 区新宿6丁目27番30号)	875	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	824	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	817	1.64
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	800	1.60
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京 都新宿区新宿6丁目27番30号)	590	1.18
計		34,831	70.00

(注) 上記のほか、自己株式が3,223千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,223,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,721,300	497,213	-
単元未満株式	普通株式 34,150	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	52,979,350	-	-
総株主の議決権	-	497,213	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
空港施設株式会社	東京都大田区羽田空港 1丁目6番5号	3,223,900	-	3,223,900	6.08
計	-	3,223,900	-	3,223,900	6.08

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成30年1月25日)での決議の状況 (取得日 平成30年1月26日)	2,100,000	1,417,500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,924,400	1,298,970
残存決議株式の総数及び価額の総額	175,600	118,530
当事業年度末日現在の未行使割合(%)	8.3	8.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.3	8.3

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	300	186
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,924,400	1,066,117	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
その他 (ストック・オプション権利行使)	12,100	5,820	-	-
保有自己株式数	3,223,911	-	3,223,911	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施して行くことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり14円の配当（うち中間配当7円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は32.3%となりました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開、業績向上のための設備資金等に有効に投資してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年10月26日 取締役会	361,760	7.0
平成30年6月28日 定時株主総会	348,288	7.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,094	810	700	611	687
最低(円)	523	632	450	462	535

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	643	659	682	687	672	638
最低(円)	588	621	645	654	609	591

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

(1) 取締役および監査役

男性18名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.2%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		高橋 朋敬	昭和20年1月5日生	平成18年6月 当社代表取締役社長 平成19年6月 東京空港冷暖房株式会社 代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役会長 平成30年6月 当社取締役会長(現任)	(注)5	28
代表取締役社長		丸山 博	昭和23年6月1日生	平成21年4月 在フィンランド日本国大使 平成25年6月 当社代表取締役副社長 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 東京空港冷暖房株式会社 代表取締役社長(現任)	(注)5	18
代表取締役副社長		渡辺 俊隆	昭和33年12月22日生	平成23年6月 全日本空輸株式会社 執行役員札幌支店長 平成25年4月 同社上席執行役員 CS&プロダクト・サービス室長 平成28年4月 ANAホールディングス株式会社参与 平成28年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)5	2
代表取締役副社長		乗田 俊明	昭和32年8月27日生	平成25年4月 日本航空株式会社常務執行役員 経営企画本部長 平成25年6月 当社取締役 平成27年6月 日本航空株式会社取締役専務執行 役員経営企画本部長 平成29年4月 日本航空株式会社取締役 平成29年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)5	0
代表取締役副社長		甲斐 正彰	昭和32年4月20日生	平成26年6月 株式会社日本政策投資銀行 常務執行役員 平成28年6月 内閣官房総合海洋政策本部事務局 長 平成30年1月 当社顧問 平成30年6月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)6	0
専務取締役		永芳 利幸	昭和22年6月29日生	平成21年6月 当社取締役上席執行役員施設管理 センター所長 平成23年6月 当社常務取締役 平成25年6月 当社専務取締役(現任)	(注)5	8
専務取締役		星 弘行	昭和26年6月20日生	平成18年6月 日本政策投資銀行理事 平成20年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社専務取締役(現任)	(注)5	11
常務取締役		足利 香聖	昭和26年3月18日生	平成21年6月 当社取締役上席執行役員総務部長 平成24年6月 当社取締役上席執行役員総務部長 (兼)監査室長 平成25年6月 当社常務取締役上席執行役員総務 部長(兼)監査室長 平成29年6月 当社常務取締役(現任)	(注)5	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		片平 和夫	昭和28年2月27日生	平成23年11月 鉄鋼スラグ協会 上席研究員 平成25年7月 当社顧問 平成26年6月 当社常務取締役 上席執行役員 企画部長 平成27年6月 当社常務取締役 (現任)	(注)5	2
常務取締役		小松 啓介	昭和33年2月23日生	平成18年6月 当社執行役員 業務部長 平成21年6月 当社上席執行役員 業務部長 平成23年6月 当社取締役 上席執行役員 業務部長 平成29年6月 当社常務取締役 (現任)	(注)5	10
取締役	施設管理センター 所長	田村 滋朗	昭和35年3月30日生	平成25年7月 当社施設管理センター 次長 平成26年4月 当社総務部付 次長 平成28年6月 当社執行役員 総務部付 (特命事項担当) 平成29年6月 当社取締役 上席執行役員 施設管理センター 所長 (現任)	(注)5	2
取締役		長峯 豊之	昭和30年9月10日生	平成27年6月 ANAホールディングス株式会社 取締役 執行役員 平成28年4月 同社取締役 常務執行役員 平成29年4月 同社代表取締役 副社長 執行役員 (現任) 平成30年6月 当社取締役 (現任)	(注)6	-
取締役		西尾 忠男	昭和36年10月2日生	平成23年10月 日本航空株式会社 路線統括本部付 ジェットスター ジャパン株式会社 出向 平成25年4月 同社執行役員 路線統括本部 国内路線事業 本部長 平成29年4月 同社常務執行役員 経営企画 本部長 (現任) 平成29年6月 当社取締役 (現任)	(注)5	-
取締役		杉山 武彦	昭和19年11月26日生	平成16年12月 一橋大学 学長 平成23年4月 財団法人 運輸政策研究機構 副会長 運輸政策研究所 所長 平成27年6月 当社取締役 (現任) 平成28年6月 公益財団法人 高速道路調査会 理事長 (現任) 平成29年6月 東京地下鉄株式会社 社外取締役 (現任)	(注)5	-
取締役		青山 佳世	昭和34年9月1日生	昭和60年4月 フリーアナウンサーとして活動 (現在に至る) 平成13年2月 国土交通省 交通政策審議会 委員 平成26年7月 自動車検査 独立行政法人 理事 (非常勤) 平成27年6月 当社取締役 (現任) 平成28年6月 国家公務員 倫理審査会 委員 (現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		津口 峰男	昭和24年10月16日生	平成19年6月 当社執行役員企画部長 平成22年6月 当社上席執行役員企画部長 平成23年6月 当社上席執行役員施設部長(兼) 企画部長 平成26年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)9	5
常勤監査役		村石 和彦	昭和31年8月21日生	平成20年6月 当社執行役員経理部長 平成22年6月 当社上席執行役員経理部長 平成23年6月 当社取締役上席執行役員経理部長 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)7	14
監査役		芝 昭彦	昭和42年3月30日生	平成22年4月 芝経営法律事務所代表(現任) 平成22年6月 株式会社プリンスホテル社外監査役 平成25年6月 当社監査役(現任) 平成27年6月 日本ハム株式会社社外監査役(現任)	(注)8	-
監査役		岩村 敬	昭和19年7月12日生	平成16年7月 国土交通省国土交通事務次官 平成21年6月 関西国際空港株式会社取締役会長 平成25年4月 一般財団法人環境優良車普及機構 会長(現任) 平成26年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						113

- (注) 1. 所有株式数の計には、役員持株会の株式数1千株が含まれております。
2. 取締役長峯豊之、西尾忠男、杉山武彦及び青山佳世の4氏は、社外取締役であります。
3. 取締役青山佳世氏の戸籍上の氏名は、相原佳世であります。
4. 監査役芝昭彦、岩村敬の両氏は、社外監査役であります。
5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
7. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
9. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
10. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
雨宮 徳光	昭和24年5月1日生	平成18年6月 当社執行役員経理部長 平成20年6月 当社執行役員監査室長 平成24年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社顧問(現任)	18
上村 成生	昭和24年1月6日生	平成16年7月 東京国税局調査第三部次長 平成17年7月 国税庁長官官房首席国税庁監察官 平成19年7月 高松国税局長 平成20年8月 税理士事務所開業(現在に至る)	-

(2) 執行役員

当社では意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上席執行役員	財務部長	大澤 寛樹	昭和35年12月21日生	平成21年6月 株式会社日本政策投資銀行事業開発部長 平成23年6月 当社執行役員財務部長 平成25年6月 当社上席執行役員財務部長(現任)	0
上席執行役員	貨物ターミナル事業部長	高田 征彦	昭和31年3月26日生	平成25年4月 全日本空輸株式会社貨物事業室付休職 ANAロジスティクスサービス株式会社社長 平成26年4月 当社貨物ターミナル事業部長 平成26年6月 当社執行役員貨物ターミナル事業部長 平成27年6月 当社上席執行役員貨物ターミナル事業部長(現任)	0
執行役員	大阪事業所長	外園 弘	昭和31年9月5日生	平成19年7月 当社大阪事業所長代理 平成26年4月 当社大阪事業所長 平成27年6月 当社執行役員大阪事業所長(現任)	0
執行役員	施設部長	安田 隆一	昭和35年7月15日生	平成24年6月 当社環境・安全推進室長 平成26年6月 当社施設部長 平成28年6月 当社執行役員施設部長(現任)	2
執行役員	経理部長	濱 隆裕	昭和41年1月28日生	平成26年6月 当社監査室長代理 平成28年6月 当社経理部長 平成30年6月 当社執行役員経理部長(現任)	11
執行役員	企画部長	安田 貴	昭和39年9月15日生	平成27年4月 当社企画部長代理 平成28年6月 当社企画部長 平成30年6月 当社執行役員企画部長(現任)	2
執行役員	総務部長 兼 監査室長	市瀬 敦夫	昭和40年9月3日生	平成29年4月 当社総務部長代理 平成29年6月 当社総務部長兼監査室長 平成30年6月 当社執行役員総務部長兼監査室長(現任)	0
計					18

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

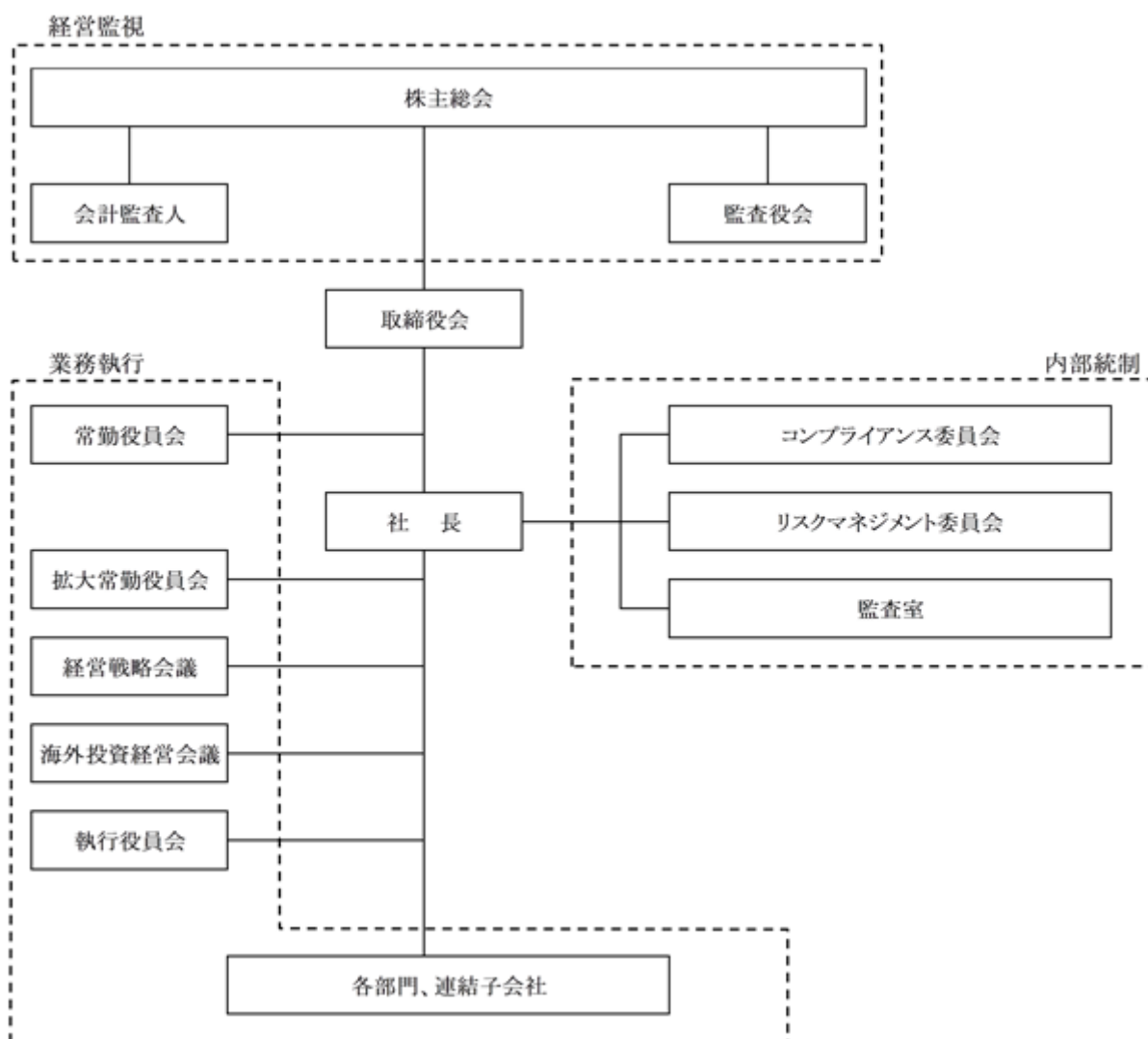
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主から付託を受けた経営者の責務と、空港での事業を基盤とする企業として社会的な責務を十分に自覚し、その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、コーポレート・ガバナンスの整備及び運用に努めることとあります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の説明

当社は、株主総会、監査役会及び会計監査人による経営の監視機能、取締役会等の各会議体などによる業務執行・方針決定機能、さらには、社内における業務活動をモニタリングするための監査室並びにコンプライアンス委員会やリスクマネジメント委員会による内部統制機能を整備、充実させることで、経営の適合性、適正性及び効率性を図ることとしております。

ロ．当社の機関、内部統制の状況



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役15名（社外取締役4名を含む。）及び監査役4名（社外監査役2名を含む。）による取締役会及び監査役会を定期的に開催し、必要に応じて臨時開催するなど、常に適切な経営判断及び経営監視ができる体制としております。

なお、当社定款では、取締役を17名以内、監査役を5名以内とそれぞれ員数を規定しております。また、取締役及び監査役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、一方解任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款で規定しております。

また当社では、執行役員制度を採用しており、上席執行役員3名（取締役兼上席執行役員1名を含む。）及び執行役員5名による執行役員会を組織し、意思決定の迅速化などを図っております。

当社は、常勤取締役11名及び常勤監査役2名による常勤役員会、常勤取締役及び常勤監査役並びに各部門長などによる拡大常勤役員会を組織する他、経営戦略会議や海外投資経営会議を開催し、当社グループの全般的な業務執行に係る方針及び計画並びに執行に係る決定、報告等を行っております。

当社グループの内部統制システムについては、株主から付託を受けた経営者の責務と、空港での事業を基盤とする企業として社会的な責務という観点から、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、当社取締役会において内部統制システム基本方針を決議し、それに従い、内部統制システムの整備、運用及び改善に努めることとしております。

内部統制システム基本方針では、会社法及び施行規則などに規定されていることを、グループ全体で取り組むために、各種規程の整備、コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する委員会の設置など、内部統制システムの体制整備に努めております。法令違反などのコンプライアンスに係る問題については、早期に対応できるように公益通報の窓口を設置し、従業員等が相談や通報できる体制を整備しております。

また当社グループは、使命及び企業理念並びに内部統制システム基本方針に基づき、反社会的勢力に対しては毅然とした姿勢で臨み、反社会的勢力からの不当要求などがなされた場合は、コンプライアンス委員会を中心に、顧問弁護士や警察などとの緊密な連携を図るとともに、日頃から役職員へ使命及び企業理念並びに内部統制システム基本方針を周知し、日常の業務活動及び監査活動を通じて、グループ全体として反社会的勢力の関係を遮断しております。取締役会は、内部統制システムが適正に機能しているか常に確認するとともに、必要に応じて見直しを行い、継続的改善に努めております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、当社グループを対象に業務監査、会計監査及び内部統制監査などの内容について、社長直轄の監査室で行っております。監査室は3名で組織し、年間計画に基づいた定期内部監査を行い、必要に応じて臨時内部監査を行えるようにしております。内部監査の結果は、社長及び常勤監査役へ報告することにしており、是正・改善が必要な場合は、社長が指示し、必要な対応策の検討・実施を行い、監査室はそのフォローアップを行うこととしております。監査室は、必要に応じて監査役及び会計監査人の監査に協力し、相互連携ができる体制となっております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、常勤監査役2名及び社外監査役2名であり、監査役会を組織するとともに、取締役会などの重要な会議に出席するほか、当社グループの業務及び財産状況の調査などの監査を行い、その結果を監査役会及び社長へ報告しております。

当社グループでは、各監査役及び会計監査人並びに監査室の監査機関と内部統制部門である総務部等との相互連携を保つなど、グループによる監査体制の充実を図っております。また、監査役の機能強化に係る取組みとして、監査役監査を支える人材・体制の確保、財務・会計に関する知見を有する監査役の選任、独立性の高い社外監査役の選任に努めております。これらのことにより、経営の監視機能の観点から十分に機能する体制となっていると認識しているため、現状の体制を採用しております。

なお、監査役 村石和彦は、長年、経理・財務業務に携わった経験があり、財務及び会計等に関する相当程度の知見を有しております。

ホ．会計監査の状況

当社の会計監査は、東陽監査法人が監査契約に基づき、公認会計士等9名が行っております。同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく監査を実施し、定期的な監査のほか、各種法令や規則の制定・改廃等、会計上の課題については適宜確認を行い、会計処理の適正化に努めております。なお、監査業務を執行した公認会計士は、東陽監査法人に所属する指定社員・業務執行社員である橋元秀行氏及び清水谷修氏の2名であり、監査業務の補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。（上記2名は関与年数が7年以内のため記載を省略しております。）

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は、長峯豊之氏（ANAホールディングス㈱代表取締役副社長執行役員）、西尾忠男氏（日本航空㈱常務執行役員経営企画本部長）、杉山武彦氏（公益財団法人高速道路調査会理事長）及び青山佳世氏（フリーアナウンサー）であります。

長峯豊之氏及び西尾忠男氏は、当社の法人主要株主からの社外役員であり、また、全日本空輸㈱（ANAホールディングス㈱100%子会社）及び日本航空㈱は、当社の重要な取引先であります。当社との人的関係については、特筆すべきことはありません。

杉山武彦氏及び青山佳世氏は、それぞれ当社との間に特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役は、豊富な知識経験等を活かして、社外からの経営判断に参画いただくために選任しております。

当社の社外監査役は、芝昭彦氏（弁護士）及び岩村敬氏であります。社外監査役は、それぞれ当社との間に、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役は、豊富な知識経験等を活かして、社外からの経営判断の監視をしていただくために選任しております。

また、当社は独立性ある社外役員を選任するにあたって、当社と社外役員との間及び当社と社外役員の所属会社・出身会社との間に、現在及び過去において、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他利害関係がなく、一般株主と利益相反が生じる恐れのないものとして相応しい独立性を有していることを基本的な方針としております。

当社は、このような方針に沿って社外取締役杉山武彦氏及び青山佳世氏、社外監査役芝昭彦氏及び岩村敬氏を独立役員に選任しており、取締役会等の重要な会議へ出席いただくことにより、常に適切な経営判断、経営監視ができる体制としております。

なお、当社は常勤監査役2名及び社外監査役2名による監査役会を組織し、当社の業務及び財務状況を調査、各監査役及び会計監査人との連携を保つなど、監査体制の充実を図っております。その他、当社は社長直轄の部門として監査室を設置しており、監査室は、内部統制に係る報告書を監査役に提出し、必要に応じて会計監査人の監査に協力し、相互連携が適切に機能できる体制としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、空港に必要な施設と機能を建設、運営管理していることから、安全な空港運営及び航空会社の運航をサポートする責任を担っております。当社グループの事業リスクが発生したことで、空港の運営及び運航に支障をきたさないために、グループで統合的なリスク管理体制の整備、向上に努めております。

リスクマネジメントについては、取締役及び部門長並びに子会社で構成するリスクマネジメント委員会を設置し、リスクの把握と適切な管理体制の運用、改善に努めております。当社グループは、東京国際空港での熱供給、給排水及び共用通信といったインフラ事業を行っており、安定的な運用は当社グループの事業において必須であり、また災害等の緊急時においては、空港の役割がとて大切になることから、平常時及び緊急時における安定供給や円滑な復旧対応は、当社グループにおいて、とても重要なことであると自覚しております。

コンプライアンスについては、当社代表取締役社長を委員長に、すべての代表取締役、常勤監査役などで構成するコンプライアンス委員会を組織しております。コンプライアンス委員会は、役職員の職務執行が法令、定款及び社内規則等に適合することを確保するために必要とする事項について検討し、グループ全体で、業務の適正化の維持・向上、コンプライアンス違反の未然防止及びその他法務リスクの回避に努めております。

財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法に関する内部統制報告書に対応するために、内部監査を担当する社長直轄の監査室を拡充し、業務の適正を確保するために、幅広い視点からの監査及び評価をしております。

当社グループは、財務報告等のディスクロージャーの信頼性を確保することは企業として大切なことであると自覚しており、引続き当社グループの有効な内部統制の整備、運用及び改善に努めてまいります。

役員報酬の内容

イ．役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(単位：千円)

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別				員 数
		基本報酬	賞 与	株式報酬型 ストックオプション	退任時 繰延報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	293,273	193,053	46,200	27,128	26,892	11名
監査役 (社外監査役を除く)	39,160	31,200	7,960	-	-	2名
社外役員	9,000	7,200	1,800	-	-	3名
合 計	341,433	231,453	55,960	27,128	26,892	16名

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等限度額(基本報酬、賞与、株式報酬型ストックオプション、退任時繰延報酬)は、平成27年6月26日開催の第46回定時株主総会において、年額430百万円(うち社外取締役分年額30百万円以内)以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- なお、社外取締役に対しては、株式報酬型ストックオプション、退任時繰延報酬の支給は行いません。
3. 監査役の報酬等限度額(基本報酬、賞与)は、平成27年6月26日開催の第46回定時株主総会において年額70百万円以内と決議いただいております。また、監査役の退職慰労金制度の廃止、株式報酬型ストックオプションの付与及び退任時繰延報酬の支給は行わないことといたしました。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

26銘柄 3,286,526千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	254,600	984,029	取引を円滑にするため
京浜急行電鉄(株)	556,000	679,432	同 上
(株)J A L U X	168,000	450,912	同 上
新日本空調(株)	166,375	221,112	同 上
(株)安藤・間	146,500	109,728	同 上
(株)りそなホールディングス	145,425	86,949	同 上
日本アジアグループ(株)	66,920	26,299	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,117	12,467	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,840	8,284	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,100	4,246	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	2,548	同 上
野村ホールディングス(株)	1,000	691	同 上

当事業年度
 特定投資株式

銘 柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本空港ビルディング(株)	254,600	1,034,949	取引を円滑にするため
(株)JALUX	168,000	522,480	同 上
京浜急行電鉄(株)	278,000	514,300	同 上
新日本空調(株)	166,375	264,369	同 上
(株)安藤・間	146,500	117,346	同 上
(株)りそなホールディングス	145,425	81,728	同 上
日本アジアグループ(株)	66,920	35,534	同 上
(株)みずほフィナンシャルグループ	61,117	11,697	同 上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,840	8,252	同 上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,100	4,737	同 上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	630	2,808	同 上
野村ホールディングス(株)	1,000	615	同 上

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	6,787	12,822	304	-	7,716

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び監査役共に5百万円以上であらかじめ定めた額、または法令の定める額のいずれか高い額であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己株式を取得できる旨、定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益配分を行うため、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により会社法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,700	-	22,700	-
連結子会社	3,300	300	3,300	300
計	26,000	300	26,000	300

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、監査法人等の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,713,841	4,608,382
受取手形及び売掛金	1,105,796	1,210,390
有価証券	2,000,000	-
リース債権及びリース投資資産	5,613,569	5,991,149
営業貸付金	6,409,607	5,422,908
原材料及び貯蔵品	13,469	14,676
繰延税金資産	137,464	171,932
その他	222,372	284,004
流動資産合計	19,216,120	17,703,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,997,336	157,631,924
減価償却累計額及び減損損失累計額	110,216,294	113,097,579
建物及び構築物(純額)	1 45,781,042	1 44,534,344
機械装置及び運搬具	17,015,488	18,173,305
減価償却累計額	12,207,945	12,789,035
機械装置及び運搬具(純額)	1 4,807,542	1 5,384,270
工具、器具及び備品	285,405	424,337
減価償却累計額	231,204	267,996
工具、器具及び備品(純額)	54,200	156,341
土地	1 9,659,676	1 10,307,875
建設仮勘定	592,925	1,422,667
有形固定資産合計	60,895,387	61,805,499
無形固定資産	30,411	49,907
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,242,057	2 7,483,456
長期貸付金	2,823	2,217
繰延税金資産	407,807	87,105
退職給付に係る資産	178,133	218,585
その他	641,941	646,334
貸倒引当金	34,567	34,567
投資その他の資産合計	7,438,196	8,403,131
固定資産合計	68,363,995	70,258,538
資産合計	87,580,116	87,961,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	952,151	1,023,054
短期借入金	1,344,491,774	1,355,879,559
未払金	630,096	674,381
未払法人税等	753,798	651,257
未払費用	82,989	93,808
前受収益	943,936	977,315
賞与引当金	128,380	128,398
役員賞与引当金	24,297	27,980
固定資産撤去費用引当金	28,913	173,200
その他	519,819	421,549
流動負債合計	8,556,157	10,050,504
固定負債		
長期借入金	119,502,373	117,279,899
長期預り保証金	5,402,001	5,638,318
長期末払金	345,169	311,526
役員退職慰労引当金	1,044	6,846
固定資産撤去費用引当金	358,325	192,311
固定負債合計	25,608,913	23,428,901
負債合計	34,165,070	33,479,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,983,993	6,982,890
利益剰余金	36,949,740	37,381,745
自己株式	1,559,198	1,786,417
株主資本合計	49,200,635	49,404,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,418,429	2,853,576
為替換算調整勘定	181,790	19,613
その他の包括利益累計額合計	2,236,639	2,873,189
新株予約権	55,022	79,896
非支配株主持分	1,922,748	2,125,175
純資産合計	53,415,045	54,482,578
負債純資産合計	87,580,116	87,961,984

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	21,662,319	22,791,701
売上原価	16,064,434	16,862,420
売上総利益	5,597,884	5,929,280
販売費及び一般管理費		
役員報酬	297,555	305,538
給料及び賞与	495,766	491,488
賞与引当金繰入額	71,973	80,180
役員賞与引当金繰入額	24,297	27,980
旅費交通費及び通信費	108,620	105,672
減価償却費	7,712	14,510
租税公課	174,396	163,901
その他	592,456	636,245
販売費及び一般管理費合計	1,772,777	1,825,517
営業利益	3,825,107	4,103,762
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	142,260	162,625
受取手数料	61,828	53,119
為替差益	87,027	-
その他	178,084	69,339
営業外収益合計	469,203	285,086
営業外費用		
支払利息	357,464	339,284
為替差損	-	184,194
固定資産撤去費用	74,330	103,498
撤去費用引当金繰入額	369,463	16,566
その他	711	19,180
営業外費用合計	801,969	662,724
経常利益	3,492,342	3,726,125
特別損失		
固定資産除却損	931	27,902
特別損失合計	931	27,902
税金等調整前当期純利益	3,491,411	3,698,222
法人税、住民税及び事業税	1,098,398	1,143,500
法人税等調整額	7,429	94,187
法人税等合計	1,105,828	1,237,688
当期純利益	2,385,583	2,460,534
非支配株主に帰属する当期純利益	234,491	240,755
親会社株主に帰属する当期純利益	2,151,091	2,219,779

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,385,583	2,460,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	184,370	435,146
為替換算調整勘定	171,497	201,403
その他の包括利益合計	12,873	636,549
包括利益	2,398,456	3,097,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,163,964	2,856,328
非支配株主に係る包括利益	234,491	240,755

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826,100	6,982,920	35,418,621	1,562,688	47,664,953
当期変動額					
剰余金の配当			619,972		619,972
親会社株主に帰属する当期純利益			2,151,091		2,151,091
自己株式の取得				54	54
自己株式の処分		1,072		3,544	4,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	1,072	1,531,119	3,490	1,535,681
当期末残高	6,826,100	6,983,993	36,949,740	1,559,198	49,200,635

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,234,058	10,292	2,223,766	29,359	1,726,586	51,644,665
当期変動額						
剰余金の配当			-			619,972
親会社株主に帰属する当期純利益			-			2,151,091
自己株式の取得			-			54
自己株式の処分			-			4,617
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,370	171,497	12,873	25,663	196,162	234,698
当期変動額合計	184,370	171,497	12,873	25,663	196,162	1,770,380
当期末残高	2,418,429	181,790	2,236,639	55,022	1,922,748	53,415,045

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,826,100	6,983,993	36,949,740	1,559,198	49,200,635
当期変動額					
剰余金の配当			723,436		723,436
親会社株主に帰属する当期純利益			2,219,779		2,219,779
自己株式の取得				1,299,156	1,299,156
自己株式の処分		676		5,820	6,496
自己株式の消却		1,780	1,064,337	1,066,117	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	1,103	432,004	227,218	203,682
当期末残高	6,826,100	6,982,890	37,381,745	1,786,417	49,404,317

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	2,418,429	181,790	2,236,639	55,022	1,922,748	53,415,045
当期変動額						
剰余金の配当			-			723,436
親会社株主に帰属する当期純利益			-			2,219,779
自己株式の取得			-			1,299,156
自己株式の処分			-			6,496
自己株式の消却			-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	435,146	201,403	636,549	24,874	202,426	863,850
当期変動額合計	435,146	201,403	636,549	24,874	202,426	1,067,532
当期末残高	2,853,576	19,613	2,873,189	79,896	2,125,175	54,482,578

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,491,411	3,698,222
減価償却費	3,503,898	3,547,173
有形固定資産撤去費用引当金の増減額（は減少）	163,917	21,727
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	5,370	-
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	20,864	40,451
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,392	5,802
賞与引当金の増減額（は減少）	3,116	18
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,583	3,683
受取利息及び受取配当金	142,262	162,626
株式報酬費用	30,232	31,358
支払利息	357,464	339,284
有価証券利息	1	8
固定資産除却損	931	27,902
売上債権の増減額（は増加）	97,459	103,362
たな卸資産の増減額（は増加）	386	1,206
リース債権及びリース投資資産の増減額（は増加）	1,758,462	220,626
営業貸付金の増減額（は増加）	1,286,674	1,244,094
仕入債務の増減額（は減少）	162,641	70,902
前受収益の増減額（は減少）	3,184	32,533
未払費用の増減額（は減少）	174,723	10,214
未払消費税等の増減額（は減少）	13,822	232,705
その他の資産の増減額（は増加）	71,042	49,128
その他の負債の増減額（は減少）	160,703	76,631
小計	4,041,315	8,568,124
利息及び配当金の受取額	142,263	162,635
利息の支払額	368,827	338,680
法人税等の支払額	789,988	1,245,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,024,762	7,147,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	3,048,752	4,752,703
投資有価証券の取得による支出	-	325,266
子会社株式の取得による支出	-	305,830
投資有価証券の売却による収入	-	1
長期貸付金の回収による収入	606	606
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,048,146	5,383,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,600,000	4,400,000
短期借入金の返済による支出	3,600,000	3,111,376
長期借入れによる収入	3,121,349	1,044,218
長期借入金の返済による支出	2,916,644	3,414,347
預り保証金による収入	432,562	283,400
預り保証金の返還による支出	116,312	47,083
自己株式の売却による収入	47	12
自己株式の取得による支出	54	1,299,156
配当金の支払額	619,631	727,224
非支配株主への配当金の支払額	38,329	38,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,011	2,909,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,401	40,556
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	260,797	1,105,458
現金及び現金同等物の期首残高	5,974,638	5,713,841
現金及び現金同等物の期末残高	5,713,841	4,608,382

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 2社

主要な連結子会社

東京空港冷暖房㈱

AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

A F C 商事㈱

アクアテクノサービス㈱

㈱ブルーコーナー

㈱エスキューブ

AFN PROPERTIES LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

東京空港冷暖房㈱・・・連結決算日と一致しております。

連結子会社のうち、AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 投資有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社建物及び東京国際空港羽田沖合地区における機械装置並びに東京空港冷暖房棟の資産については、定額法を採用しており、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	3年～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当連結会計年度発生額を計上しております。

(ニ) 固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は退職給付に係る負債、退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部の「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利による借入金

(ハ) ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	8,964,618 千円 (2,893,236 千円)	8,809,413 千円 (2,759,535 千円)
機械装置及び運搬具	2,597,899 千円 (2,597,899 千円)	3,074,757 千円 (3,074,757 千円)
土地	7,418,742 千円	7,418,742 千円
計	18,981,260 千円 (5,491,135 千円)	19,302,913 千円 (5,834,292 千円)

上記物件について、前連結会計年度は、長期借入金6,347,000千円(1,783,700千円)、1年内返済予定の長期借入金1,435,200千円(347,800千円)の担保に供しております。

当連結会計年度は、長期借入金4,911,800千円(1,435,900千円)、1年内返済予定の長期借入金1,435,200千円(347,800千円)の担保に供しております。

上記のうち()内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。

2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	373,020 千円	678,850 千円

3. 当社及び東京空港冷暖房㈱においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	9,000,000 千円	9,000,000 千円
借入実行残高	- 千円	1,300,000 千円
差引額	9,000,000 千円	7,700,000 千円

4. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入に対して以下の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
AFN PROPERTIES LTD.	- 千円	660,605 千円

(連結損益計算書関係)
 該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	265,740 千円	627,193 千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	265,740	627,193
税効果額	81,369	192,046
その他有価証券評価差額金：	184,370	435,146
為替換算調整勘定		
当期発生額	171,497	201,403
その他の包括利益合計	12,873	636,549

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,903	-	-	54,903
合計	54,903	-	-	54,903
自己株式				
普通株式(注)	3,242	0	7	3,235
合計	3,242	0	7	3,235

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の減少株式数7千株は、ストック・オプションの行使に伴う交付及び単元未満株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	46,900	64,600	7,300	104,200	55,022
合計		-	46,900	64,600	7,300	104,200	55,022

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	309,964	6.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	310,007	6.0	平成28年9月30日	平成28年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	361,676	利益剰余金	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,903	-	1,924	52,979
合計	54,903	-	1,924	52,979
自己株式				
普通株式（注）	3,235	1,924	1,936	3,223
合計	3,235	1,924	1,936	3,223

（注）普通株式の自己株式の増加株式数1,924千株は、平成30年1月25日開催の取締役会決議による自己株式の取得1,924千株及び単元未満株式の買取による増加0千株によるものであります。

普通株式の自己株式の減少株式数1,936千株は、ストック・オプションの行使に伴う交付及び自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	104,200	55,600	12,100	147,700	79,896
	合計	-	104,200	55,600	12,100	147,700	79,896

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	361,676	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年10月26日 取締役会	普通株式	361,760	7.0	平成29年9月30日	平成29年11月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	348,288	利益剰余金	7.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,713,841	4,608,382
有価証券(譲渡性預金)	2,000,000	-
現金及び現金同等物	5,713,841	4,608,382

(リース取引関係)

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
リース料債権部分	7,523,400	9,071,314
受取利息相当額	5,323,465	5,899,041
リース投資資産	2,199,935	3,172,273

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	220,086	79,681	18,099	-	-	-
リース投資資産	482,188	464,620	461,749	461,714	455,296	5,197,831

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成30年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	80,438	18,099	-	-	-	-
リース投資資産	567,641	564,770	564,735	558,317	552,646	6,263,203

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	2,390,826	2,970,087
1年超	17,985,491	17,727,045
合計	20,376,318	20,697,133

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金(主に銀行等借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年11ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

信用リスク(契約先の契約不履行等に係わるリスク)の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房㈱は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態を把握しております。

資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち44.7%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	3,713,841	3,713,841	-
(2)受取手形及び売掛金	1,105,796	1,105,796	-
(3)有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(4)リース債権及びリース投資資産	5,613,569	5,842,280	228,710
(5)営業貸付金	6,409,607	6,445,525	35,917
(6)投資有価証券 その他有価証券	5,489,708	5,489,708	-
資産 計	24,332,523	24,597,151	264,628
(1)支払手形及び買掛金	952,151	952,151	-
(2)短期借入金	1,276,579	1,276,579	-
(3)長期借入金	22,717,568	22,871,773	154,204
(4)預り保証金(敷金)	1,491,840	1,087,753	404,086
負債 計	26,438,130	26,188,256	249,882
(5)デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)営業貸付金

営業貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6)投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額(3,215,194千円)が含まれております。

(4)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)の時価については、1年超の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約(3,910,161千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(5)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	752,348

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)投資有価証券
 その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,713,841	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,105,796	-	-	-
有価証券	2,000,000	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	455,169	1,185,854	1,454,571	2,517,973
営業貸付金	912,477	3,470,116	1,077,774	949,240
合 計	8,187,284	4,655,970	2,532,345	3,467,213

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,276,579	-	-	-	-	-
長期借入金	3,215,194	3,229,055	3,833,380	3,196,889	3,301,148	5,941,900
合 計	4,491,774	3,229,055	3,833,380	3,196,889	3,301,148	5,941,900

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資の計画に照らして、必要な資金（主に銀行等借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行等借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金・未払金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で14年10ヶ月であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係わるリスクの管理体制

信用リスク（契約先の契約不履行等に係わるリスク）の管理

当社は債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表によりあらわされています。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社の東京空港冷暖房㈱は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状態を把握しております。

資金調達に係わる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち40.8%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	4,608,382	4,608,382	-
(2)受取手形及び売掛金	1,210,390	1,210,390	-
(3)リース債権及びリース投資資産	5,991,149	6,614,682	623,532
(4)営業貸付金	5,422,908	5,447,711	24,802
(5)投資有価証券 その他有価証券	6,116,899	6,116,899	-
資産 計	23,349,731	23,998,066	648,335
(1)支払手形及び買掛金	1,023,054	1,023,054	-
(2)短期借入金	2,573,204	2,573,204	-
(3)長期借入金	20,586,255	20,786,827	200,572
(4)預り保証金(敷金)	1,667,474	1,292,144	375,330
負債 計	25,849,989	25,675,230	174,758
(5)デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産の時価については、元利金の合計額を当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)営業貸付金

営業貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)投資有価証券その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる金利で割り引いて算定する方法によっております。

なお、上記金額には、1年以内の返済予定額(3,306,355千円)が含まれております。

(4)預り保証金(敷金)

預り保証金(敷金)の時価については、1年超の契約に限り、当社で算定した利率で割り引いて算定する方法によっております。1年以内の契約(3,970,843千円)については、将来のキャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められるため「預り保証金(敷金)」には含めておりません。

(5)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,366,555

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券
 その他有価証券」には含まれておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,608,382	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,210,390	-	-	-
リース債権及びリース投資資産	345,774	1,226,031	1,552,102	2,867,240
営業貸付金	886,766	2,722,680	862,155	951,305
合 計	7,051,314	3,948,712	2,414,258	3,818,545

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,573,204	-	-	-	-	-
長期借入金	3,306,355	3,939,870	3,335,171	3,418,958	1,488,000	5,097,900
合 計	5,879,559	3,939,870	3,335,171	3,418,958	1,488,000	5,097,900

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,475,358	1,997,035	3,478,323
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	14,350	6,900	7,450
	小計	5,489,708	2,003,935	3,485,773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,000,000	2,000,000	-
	小計	2,000,000	2,000,000	-
合計		7,489,708	4,003,935	3,485,773

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額752,348千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,100,299	1,997,033	4,103,266
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	16,600	6,900	9,700
	小計	6,116,899	2,003,933	4,112,966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		6,116,899	2,003,933	4,112,966

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,366,555千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		千円		千円
退職給付に係る負債の期首残高	193,626	千円	178,133	千円
退職給付費用	52,639		1,740	
制度への拠出額	37,146		38,711	
退職給付に係る負債の期末残高	178,133		218,585	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)		当連結会計年度 (平成30年 3月31日)	
		千円		千円
積立型制度の退職給付債務	697,650	千円	721,124	千円
年金資産	875,784		939,709	
	178,133		218,585	
非積立型制度の退職給付債務	-		-	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	178,133		218,585	
退職給付に係る負債	-		-	
退職給付に係る資産	178,133		218,585	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	178,133		218,585	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 52,639 千円 当連結会計年度 1,740 千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度は11,217千円、当連結会計年度は8,660千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積み立て状況

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成29年 3月31日現在)	
		千円		千円
年金資産の額	196,912,000	千円	188,589,000	千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	177,902,000		169,342,000	
差引額	19,010,000		19,248,000	

(2) 複数事業主制度の掛金拠出額に占める当社の割合

前連結会計年度 0.6% (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

当連結会計年度 0.2% (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、前連結会計年度は年金財政計算の過去勤務債務残高7,752百万円、当連結会計年度は年金財政計算の過去勤務債務残高7,752百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年以内の元利均等定率償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上原価の株式報酬費	-	-
一般管理費の株式報酬費	30,232	31,358

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社執行役員 3名	当社取締役 9名 当社執行役員 6名	当社取締役 10名 当社執行役員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 46,900株	普通株式 64,600株	普通株式 55,600株
付与日	平成27年 7月17日	平成28年 8月15日	平成29年 8月17日
権利確定条件	(注) 2	(注) 2	(注) 2
対象勤務期間	定めはありません	定めはありません	定めはありません
権利行使期間	自平成27年 7月21日 至平成27年 7月20日	自平成28年 8月16日 至平成28年 8月15日	自平成29年 8月18日 至平成29年 8月17日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件及び権利行使期間

新株予約権者は、新株予約権の行使期間内において、当社の取締役及び執行役員の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができるものとしております。

新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人代表者は、当該被相続人が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過するまでの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができるものとしております。

その他の条件については、当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	39,600	64,600	-
付与	-	-	55,600
失効	-	-	-
権利確定	5,200	6,900	-
未確定残	34,400	57,700	55,600
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	5,200	6,900	-
権利行使	5,200	6,900	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	536	612	-
付与日における公正な評価単価 (円)	626	468	564

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	第3回新株予約権
株価変動性(注)1	24.994%
予想残存期間(注)2	3.3年
予想配当(注)3	13円/株
無リスク利子率(注)4	0.098%

(注)1. 基準日である平成29年8月17日を基準に3.5年前まで遡った期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 過去の取締役及び執行役員の在任期間及び退任時の年齢を基に各取締役及び執行役員の退任時点を見積もり、各取締役及び執行役員の付与個数で加重平均することで見積もっております。

3. 平成29年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	39,694	39,315
役員賞与引当金	7,498	8,567
未払事業税	55,466	41,831
不動産取得税	19,133	22,352
夏季賞与分社会保険料	6,749	6,831
撤去費用引当金	8,922	53,033
計	137,464	171,932
(2) 固定資産		
一括償却資産	531	1,212
長期未払金	59,216	58,999
撤去費用引当金	109,719	58,885
役員繰延報酬	12,241	18,532
減価償却費	1,021,409	988,760
建物減損損失	371,727	339,734
差入保証金貸倒引当金繰入	10,584	10,584
差入保証金評価損	28,381	28,381
投資有価証券減損処理	9,176	14,348
新株予約権	16,847	24,464
その他	3,104	4,229
計	1,642,940	1,548,133
繰延税金資産小計	1,780,404	1,720,065
評価性引当額	64,990	77,778
繰延税金資産合計	1,715,414	1,642,287

(繰延税金負債)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	48,254	56,928
その他有価証券評価差額金	1,067,343	1,259,390
退職給付に係る資産	54,544	66,930
繰延税金負債合計	1,170,142	1,383,249

差引：繰延税金資産純額

545,271千円

259,037千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.86%
交際費	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	0.45%
受取配当金		0.37%
海外子会社課税対象額		1.07%
住民税均等割		0.27%
その他		1.18%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		33.46%

(資産除去債務関係)

当社は、国有財産使用許可ならびに不動産賃貸契約により事務所ビル用地等を東京国際空港、大阪国際空港、関西国際空港等において空港関連施設として賃借しており、建物撤去ならびに退去による原状回復に係る債務を有しておりますが、上記空港の公共性のある建物としての役割が非常に大きく、また、賃借している土地に係る建物については当社の裁量だけでは建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転、除却が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,560,035千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,919,882千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	51,019,399	51,182,588
	期中増減額	163,189	1,909,169
	期末残高	51,182,588	53,091,758
期末時価		58,423,883	63,240,497

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得で2,528,074千円、減少は減価償却費2,735,310千円、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得で4,737,060千円、減少は減価償却費2,827,890千円であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社で各セグメントについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は本社で定めた品目別のセグメントから構成されており、「不動産賃貸事業」、「熱供給事業」、「給排水運営その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「不動産賃貸事業」は事務所ビル等の賃貸事業を行い、「熱供給事業」は冷房・暖房等の供給事業を行っており、また、「給排水運営その他事業」は給水・排水・共用通信・太陽光発電事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業のセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	16,131,968	3,200,254	2,330,096	21,662,319	-	21,662,319
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,631	856,363	244,062	1,321,057	(1,321,057)	-
計	16,352,600	4,056,618	2,574,158	22,983,377	(1,321,057)	21,662,319
セグメント利益	2,560,035	1,143,033	122,039	3,825,107	-	3,825,107
セグメント資産	66,928,371	6,114,395	1,444,185	74,486,952	13,093,163	87,580,116
セグメント負債	8,013,201	331,441	143,788	8,488,431	25,676,639	34,165,070
その他の項目						
減価償却費	2,746,652	547,975	201,558	3,496,186	7,712	3,503,898
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,596,585	397,704	27,816	3,022,105	26,345	3,048,450

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	不動産賃貸 事業	熱供給事業	給排水運営 その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	16,950,039	3,208,872	2,632,788	22,791,701	-	22,791,701
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	244,354	832,629	228,324	1,305,307	(1,305,307)	-
計	17,194,393	4,041,502	2,861,112	24,097,008	(1,305,307)	22,791,701
セグメント利益	2,919,882	1,034,925	148,955	4,103,762	-	4,103,762
セグメント資産	66,820,155	6,351,665	1,801,930	74,973,751	12,988,232	87,961,984
セグメント負債	7,904,315	533,378	183,794	8,621,488	24,857,917	33,479,405
その他の項目						
減価償却費	2,853,384	470,343	208,933	3,532,662	14,510	3,547,173
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,261,072	746,008	441,759	4,448,840	55,843	4,504,683

(注) 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報告セグメントの計	22,983,377	24,097,008
セグメント間取引消去	(1,321,057)	(1,305,307)
連結財務諸表の売上高	21,662,319	22,791,701

(単位:千円)

利益	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
報告セグメントの計	3,825,107	4,103,762
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の営業利益	3,825,107	4,103,762

(単位:千円)

資産	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
報告セグメントの計	74,486,952	74,973,751
全社資産(注)	13,093,163	12,988,232
連結財務諸表の資産合計	87,580,116	87,961,984

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券、本社建物及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

負債	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
報告セグメントの計	8,488,431	8,621,488
全社負債(注)	25,676,639	24,857,917
連結財務諸表の負債合計	34,165,070	33,479,405

(注)全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、引当金等及び管理部門に係る負債であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,496,186	3,532,662	7,712	14,510	3,503,898	3,547,173
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,022,105	4,448,840	26,345	55,843	3,048,450	4,504,683

(注)1. 減価償却費の調整額は本社建物等の管理部門に係る減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は管理システムのソフトウェア等の設備投資額であります。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		関連するセグメント名
	前連結会計年度	当連結会計年度	
全日本空輸(株)	3,745,580	3,815,281	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本航空(株)	3,575,174	3,633,699	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業
日本空港ビルデング(株)	3,205,614	3,225,525	不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (その他の関係会社)	日本航空(株)	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.37	不動産賃貸等 役員の兼任：有	不動産賃貸等	3,378,858	売掛金	92,252
							電気料	3,724	未収入金	1,131
							立替工事	24,882	買掛金	416
							受取配当金	31,656	未払費用	1,200
									前受収益	162,702
		預り保証金	57,311							
主要株主 (その他の関係会社の 子会社)	全日本空輸(株)	東京都港区	25,000	定期航空運送事業	(被所有) 間接 20.37	不動産賃貸等 役員の兼任：無	不動産賃貸等	3,487,911	売掛金	87,585
							立替工事	18,631	未収入金	4,980
							受取配当金	28,643	未払費用	496
							建設協力金利息	25	前受収益	171,265
									預り保証金	582,161

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。

3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

4. 法人主要株主である全日本空輸(株)は、持株会社であるANAホールディングス(株)の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス(株)となっております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。

(2) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。

(3) 建設協力金の利息については、一定期間据置きの後、決定された利率により算出してあります。

(4) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (その他の関係会社)	日本航空(株)	東京都品川区	181,352	定期航空運送事業	(被所有) 直接 21.16	不動産賃貸等 役員の兼任：有	不動産賃貸等	3,438,519	売掛金	92,618
							電気料	4,265	未収入金	17,541
							立替工事	451	買掛金	342
							受取配当金	38,646	未払費用	585
									前受収益	163,673
		預り保証金	59,355							
主要株主 (その他の関係会社の 子会社)	全日本空輸(株)	東京都港区	25,000	定期航空運送事業	(被所有) 間接 21.16	不動産賃貸等 役員の兼任：無	不動産賃貸等	3,557,962	売掛金	88,897
							立替工事	1,063	未収入金	7,252
							受取配当金	34,372	未払費用	496
									前受収益	172,031
									預り保証金	586,404

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。

3. 不動産賃貸等には、不動産賃貸、給排水運営その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

4. 法人主要株主である全日本空輸(株)は、持株会社であるANAホールディングス(株)の100%子会社であり、当社株式の所有名義はANAホールディングス(株)となっております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 建物賃貸については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。

(2) 給排水運営については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。

(3) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	995.53円	1,050.69円
1株当たり当期純利益	41.63円	43.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.55円	43.23円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,151,091	2,219,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,151,091	2,219,779
期中平均株式数(株)	51,664,990	51,195,843
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
(うち、支払利息(税額相当額控除後) (千円))	-	-
(うち、事務手数料(税額相当額控除後) (千円))	-	-
普通増加株式数(千株)	104	147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式	-	-

(重要な後発事象)

(社債発行)

平成30年5月30日開催の取締役会において決議された無担保社債発行の限度額及びその概要は次のとおりであります。

第1回無担保社債

1. 発行総額：3,000,000千円
2. 発行価格：金額100円につき金100円
3. 利 率：年0.690%
4. 償還期限：平成40年6月27日(満期一括償還)
5. 払込期限及び発行日：平成30年6月27日
6. 資金用途：京都における新規ホテル投資の一部に充当する予定

第2回無担保社債

1. 発行総額：3,000,000千円
2. 発行価格：金額100円につき金100円
3. 利 率：年0.890%
4. 償還期限：平成42年6月27日(満期一括償還)
5. 払込期限及び発行日：平成30年6月27日
6. 資金用途：京都における新規ホテル投資の一部に充当する予定

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,276,579	2,573,204	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,215,194	3,306,355	1.47	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,502,373	17,279,899	1.51	平成45年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	23,994,148	23,159,459	-	-

(注)1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,939,870	3,335,171	3,418,958	1,488,000

【資産除去債務明細表】

[注記事項]の(資産除去債務関係)をご参照下さい。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,503,895	11,420,409	16,992,394	22,791,701
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,034,505	2,048,852	2,967,070	3,698,222
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	595,923	1,218,519	1,767,634	2,219,779
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.53	23.58	34.21	43.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.53	12.05	10.63	9.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,590,853	3,232,412
売掛金	1,755,818	1,952,515
有価証券	2,000,000	-
リース投資資産	1,954,181	2,482,089
リース債権	290,104	92,108
原材料及び貯蔵品	10,158	9,617
繰延税金資産	118,112	151,818
その他	1,222,253	1,283,939
流動資産合計	7,941,482	7,204,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	143,007,645	144,590,791
減価償却累計額及び減損損失累計額	100,130,816	102,824,186
建物(純額)	2,42,876,829	2,41,766,604
機械及び装置	7,741,484	8,172,821
減価償却累計額	5,539,520	5,871,624
機械及び装置(純額)	2,201,963	2,301,196
車両運搬具	43,417	43,417
減価償却累計額	37,166	39,356
車両運搬具(純額)	6,251	4,060
工具、器具及び備品	221,800	354,338
減価償却累計額	171,980	211,497
工具、器具及び備品(純額)	49,820	142,840
土地	2,9,659,676	2,10,307,875
建設仮勘定	280,861	1,216,610
有形固定資産合計	55,075,401	55,739,187
無形固定資産		
ソフトウェア	14,033	32,058
その他	15,080	15,055
無形固定資産合計	29,113	47,113
投資その他の資産		
投資有価証券	2,992,273	3,315,948
関係会社株式	8,905,233	9,822,957
繰延税金資産	359,924	44,920
その他	822,899	867,137
貸倒引当金	34,567	34,567
投資その他の資産合計	13,045,763	14,016,396
固定資産合計	68,150,278	69,802,697
資産合計	76,091,761	77,007,198

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 735,081	1 737,506
短期借入金	1 2,040,000	1 3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 2,057,200	2 2,146,200
未払金	545,829	700,206
未払法人税等	495,918	502,967
未払費用	1 70,719	1 83,407
預り金	396,898	299,195
前受収益	1 926,272	1 958,805
賞与引当金	120,367	121,976
役員賞与引当金	24,297	27,980
固定資産撤去費用引当金	17,775	141,903
流動負債合計	7,430,359	9,020,148
固定負債		
長期借入金	2 12,739,000	2 11,592,800
長期預り保証金	1 5,402,001	1 5,638,318
長期末払金	345,169	311,526
固定資産撤去費用引当金	203,403	61,500
固定負債合計	18,689,574	17,604,144
負債合計	26,119,933	26,624,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金		
資本準備金	6,982,890	6,982,890
その他資本剰余金	1,103	-
資本剰余金合計	6,983,993	6,982,890
利益剰余金		
利益準備金	492,710	492,710
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700,000	700,000
買換資産圧縮積立金	108,111	97,575
別途積立金	26,355,000	26,355,000
繰越利益剰余金	7,591,658	7,781,574
利益剰余金合計	35,247,480	35,426,860
自己株式	1,559,198	1,786,417
株主資本合計	47,498,375	47,449,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,418,429	2,853,576
評価・換算差額等合計	2,418,429	2,853,576
新株予約権	55,022	79,896
純資産合計	49,971,827	50,382,905
負債純資産合計	76,091,761	77,007,198

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
不動産賃貸売上	15,962,385	16,769,530
給排水その他売上	2,574,158	2,861,112
売上高合計	18,536,543	19,630,643
売上原価		
不動産賃貸売上原価	12,060,943	12,451,167
給排水その他売上原価	2,452,118	2,712,157
売上原価合計	14,513,061	15,163,325
売上総利益	4,023,481	4,467,318
販売費及び一般管理費		
役員報酬	220,278	231,453
給料及び賞与	489,457	486,552
役員賞与引当金繰入額	24,297	27,980
賞与引当金繰入額	71,197	79,385
退職給付費用	48,958	6,261
役員繰延報酬	24,349	26,892
株式報酬費用	30,232	31,358
法定福利費	102,492	105,794
福利厚生費	38,220	37,867
旅費及び交通費	74,905	75,953
広告宣伝費	6,481	7,942
賃借料	23,020	21,880
租税公課	129,058	124,087
交際費	43,345	44,533
通信費	20,519	19,869
消耗品費	34,105	38,939
減価償却費	7,712	14,510
雑費	232,147	304,152
販売費及び一般管理費合計	1,620,779	1,685,414
営業利益	2,402,702	2,781,903
営業外収益		
受取利息及び配当金	200,534	220,906
受取手数料	145,228	135,919
雑収入	175,024	72,741
営業外収益合計	520,786	429,567
営業外費用		
支払利息	203,496	185,220
固定資産撤去費用	71,893	98,386
撤去費用引当金繰入額	203,403	-
雑損失	144	19,173
営業外費用合計	478,937	302,780
経常利益	2,444,551	2,908,691

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	0	60
特別損失合計	0	60
税引前当期純利益	2,444,551	2,908,630
法人税、住民税及び事業税	757,847	852,225
法人税等調整額	58,837	89,251
法人税等合計	816,685	941,476
当期純利益	1,627,865	1,967,153

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,826,100	6,982,890	30	6,982,920	492,710	700,000	148,753	26,355,000
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩				-			40,642	
剰余金の配当				-				
当期純利益				-				
自己株式の取得				-				
自己株式の処分			1,072	1,072				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				
当期変動額合計	-	-	1,072	1,072	-	-	40,642	-
当期末残高	6,826,100	6,982,890	1,103	6,983,993	492,710	700,000	108,111	26,355,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	6,543,123	34,239,587	1,562,688	46,485,919	2,234,058	2,234,058	29,359	48,749,337
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩	40,642	-		-		-		-
剰余金の配当	619,972	619,972		619,972		-		619,972
当期純利益	1,627,865	1,627,865		1,627,865		-		1,627,865
自己株式の取得		-	54	54		-		54
自己株式の処分		-	3,544	4,617		-		4,617
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-		-	184,370	184,370	25,663	210,033
当期変動額合計	1,048,535	1,007,893	3,490	1,012,456	184,370	184,370	25,663	1,222,489
当期末残高	7,591,658	35,247,480	1,559,198	47,498,375	2,418,429	2,418,429	55,022	49,971,827

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当平均積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	6,826,100	6,982,890	1,103	6,983,993	492,710	700,000	108,111	26,355,000
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩				-			10,536	
剰余金の配当				-				
当期純利益				-				
自己株式の取得				-				
自己株式の処分			676	676				
自己株式の消却			1,780	1,780				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				
当期変動額合計	-	-	1,103	1,103	-	-	10,536	-
当期末残高	6,826,100	6,982,890	-	6,982,890	492,710	700,000	97,575	26,355,000

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	7,591,658	35,247,480	1,559,198	47,498,375	2,418,429	2,418,429	55,022	49,971,827
当期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩	10,536	-		-		-		-
剰余金の配当	723,436	723,436		723,436		-		723,436
当期純利益	1,967,153	1,967,153		1,967,153		-		1,967,153
自己株式の取得			1,299,156	1,299,156		-		1,299,156
自己株式の処分			5,820	6,496		-		6,496
自己株式の消却	1,064,337	1,064,337	1,066,117	-		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-	435,146	435,146	24,874	460,020
当期変動額合計	189,915	179,379	227,218	48,943	435,146	435,146	24,874	411,077
当期末残高	7,781,574	35,426,860	1,786,417	47,449,432	2,853,576	2,853,576	79,896	50,382,905

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

建物及び東京国際空港羽田沖合地区における機械及び装置については定額法を採用しており、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
機械及び装置	3年～22年

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当事業年度発生額を計上しております。

(4)固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...変動金利による借入金

(3) ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。

6. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののうち、次のものがあります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	217,516 千円	241,468 千円
短期金銭債務	2,477,082 千円	2,436,322 千円
長期金銭債務	639,472 千円	645,760 千円

2. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	6,071,381 千円	6,049,878 千円
土地	7,418,742 千円	7,418,742 千円
計	13,490,124 千円	13,468,621 千円

上記物件について、前事業年度は、長期借入金5,650,700千円(内、1年内返済予定の長期借入金1,087,400千円)の担保に供しております。

当事業年度は、長期借入金4,563,300千円(内、1年内返済予定の長期借入金1,087,400千円)の担保に供しております。

3. 保証債務

下記会社の金融機関からの借入に対して以下の保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
AIRPORT FACILITIES ASIA PTE.LTD.	5,454,437 千円	5,568,443 千円
AFN PROPERTIES LTD.	- 千円	660,605 千円
計	5,454,437 千円	6,229,049 千円

(損益計算書関係)

関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	7,342,951 千円	7,480,475 千円
仕入高	1,126,518 千円	1,125,258 千円
営業取引以外の取引高	267,822 千円	237,231 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,028,469千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,334,299千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	37,221	37,349
役員賞与引当金	7,498	8,567
未払事業税	42,393	33,547
夏季賞与分社会保険料	6,380	6,551
固定資産撤去費用引当金	5,485	43,450
未払金不動産取得税	19,133	22,352
計	118,112	151,818
(2) 固定資産		
一括償却資産	405	1,178
長期未払金	58,896	-
固定資産撤去費用引当金	62,281	18,831
役員繰延報酬	12,241	18,532
減価償却費	1,021,409	988,760
差入保証金貸倒引当金繰入額	10,584	10,584
差入保証金評価損	28,381	28,381
建物減損損失	371,727	339,734
投資有価証券減損損失	9,176	14,348
新株予約権	16,847	24,464
その他	3,104	61,131
計	1,595,057	1,505,948
繰延税金資産小計	1,713,169	1,657,766
評価性引当額	64,990	77,778
繰延税金資産合計	1,648,179	1,579,988

(繰延税金負債)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
固定資産圧縮積立金	48,254	56,928
その他有価証券評価差額金	1,067,343	1,259,390
前払年金費用	54,544	66,930
繰延税金負債合計	1,170,142	1,383,249

差引：繰延税金資産純額 478,036千円 196,739千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
交際費	0.59%	0.53%
受取配当金	1.09%	1.09%
住民税均等割	0.37%	0.31%
その他	2.68%	1.75%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.41%	32.36%

(重要な後発事象)

(社債発行)

平成30年5月30日開催の取締役会において決議された無担保社債発行の限度額及びその概要は「1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	143,007,645	1,583,145	-	144,590,791	102,824,186	2,693,369	41,766,604
機械及び装置	7,741,484	431,337	-	8,172,821	5,871,624	332,104	2,301,196
車両運搬具	43,417	-	-	43,417	39,356	2,190	4,060
工具、器具及び備品	221,800	134,288	1,750	354,338	211,497	41,206	142,840
土地	9,659,676	648,198	-	10,307,875	-	-	10,307,875
建設仮勘定	280,861	1,166,498	230,749	1,216,610	-	-	1,216,610
有形固定資産計	160,954,885	3,963,467	232,499	164,685,853	108,946,666	3,068,872	55,739,187
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	50,793	18,735	7,932	32,058
その他	-	-	-	19,716	4,660	24	15,055
無形固定資産計	-	-	-	70,509	23,395	7,957	47,113
長期前払費用	203,896	-	7,944	195,952	-	-	195,952

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	東京都大田区南蒲田	蒲田共同住宅取得	307,064千円
	建物	川崎市川崎区	スカイレジデンス川崎大師新築	299,956千円
	建物	東京都中央区	室町一丁目ビル空調・給排水衛生設備更新	243,319千円
	建物	鹿児島県霧島市	鹿児島空港シミュレーター棟新築	199,394千円
	機械装置	東京都大田区平和島	東京流通センター太陽光発電設備設置	425,533千円
	土地	東京都大田区南蒲田	蒲田共同住宅取得	518,763千円
	土地	川崎市川崎区	スカイレジデンス川崎大師新築用地取得	129,117千円
	建設仮勘定	京都市下京区他	ホテル売買契約手付金等	1,098,566千円
減少	建設仮勘定	宮城県岩沼市	仙台第三格納庫新築工事	106,816千円
	建設仮勘定	東京都中央区	室町一丁目ビル空調・給排水衛生設備更新	94,233千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるので、「当期首残高」及び「当期増加額」並びに「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34,567千円	-	-	34,567千円
賞与引当金	120,367千円	121,976千円	120,367千円	121,976千円
役員賞与引当金	24,297千円	27,980千円	24,297千円	27,980千円
固定資産撤去費用引当金	221,178千円	-	17,775千円	203,403千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、当社の公告掲載のURLは次のとおりであります。 http://www.afc.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）平成29年8月2日関東財務局長に提出。

（第49期第2四半期）（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）平成29年11月6日関東財務局長に提出。

（第49期第3四半期）（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）平成30年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年7月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋元 秀行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水谷 修 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、空港施設株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、空港施設株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

空港施設株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋元 秀行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 清水谷 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている空港施設株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、空港施設株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。